

中越地震 5 年目の報告

— NID と地域の関わり方 —

澤田 雅浩	SAWADA Masahiro
石塚 直樹	ISHIZUKA Naoki
高野 智恵	TAKANO Tomoe
日野 正基	HINO Masaki
西澤 卓也	NISHIZAWA Takuya
三井 健	MITSUMI Takeshi
矢尾板 和宣	YAOITA Kazunori
春日 惇也	KASUGA Junya
阿部 将之	ABE Masayuki
大嶋 奈美	OHSHIMA Nami
筑波 匡介	TSUKUBA Tadasuke
平井 邦彦	HIRAI Kunihiko

巻頭言

2004年10月23日(土)に発生した新潟県中越地震から早いもので5年が経過した。仮設住宅の原則的な入居期限2年間、そして災害復旧事業の完了期限とされる3年間を経て、道路やライフライン、住宅だけでなく田畑や養殖池といった生産基盤など、甚大な被害が見違えるように復旧するなか、現在はそこに暮らす人の生活の復興、集落の復興に取り組まれている状況であり、震災三周年に泉田裕彦新潟県知事が宣言した「復興本番」の過程にある。

中越地震は地方都市・中山間地域に甚大な被害をもたらした災害として位置付けられてきた。その復興に当たっては、阪神・淡路大震災の被災地神戸で行われてきた都市計画を背景とする面的整備手法の活用は困難であった。雪国新潟ということもあり、冬の期間に復旧工事が中断されたり、積雪によって被害が拡大するといった問題も当初から想定された。ライフラインの寸断によって震災直後に孤立集落となり、復旧過程では住み慣れた集落を離れて建設された仮設住宅での生活を余儀なくされる人々も多く、過疎化・高齢化が震災前から進行し、集落の維持そのものが危ぶまれる状況がより一層顕在化するなか、これまでの国内における震災復興の教訓を生かしながらも、他の方法論の展開が必要となったのである。そしてそこには、本学の環境デザイン学科(現建築・環境デザイン学科)が追求してきた学問領域や計画・実践活動の直接的な寄与にも大きな期待が寄せられることとなった。

ところで筆者は、大学院生だった1995年当時に発生した阪神・淡路大震災でテレビが映し出す神戸の街の惨憺たる状況に衝撃を受け、安全で安心な都市を作り上げていくことを研究のテーマとしてこれまで国内外の被災地での復旧・復興過程の調査や、その知見に基づく事前の対策づくりなどを行ってきた。しかし2000年に長岡に赴任して以来、実際にこの地で地震災害に関連する調査や研究は行ってこなかった。たまたま震災が発生した2004年は新潟地震40周年を迎えた年であり、それに関連した行事の中で新潟市内の自主防災組織の現状に関する調査とその

結果報告を行った程度であった。

中越地震発生約3か月前、新潟・福島豪雨(7.13水害)が発生した。五十嵐川と刈谷田川の決壊によって三条市や中之島町(現長岡市)を中心として大きな被害が発生した。私自身が県内で経験する初めての自然災害であった。実際に現地を調査し、被害の状況及び避難状況に関する調査を行うとともに、建物内に流れ込んだ土砂を除去するための支援活動にも参画した。当時工房職員であった筑波君や地域の危機を救おうと立ち上がった学生有志と行動を共にした。現場では多くのボランティアが作業に加わり、悪臭を放つヘドロの除去や床下の消毒作業に従事した。家屋の持ち主などと災害当時の状況やその家の成り立ち、集落の様子などを聞きながら、土地への愛着や地域に根差した生活から見えてくる魅力を感じ、それを大切に今後もつないでいくことの重要性を実感する機会となった。

その後、中越地震が発生した。発生の前日までは台風23号の影響で兵庫県豊岡市などで浸水被害が発生しており、中越地震の被災地も相当量の降雨があった。信濃川の河川水位がかなり上がり、高水敷の半ば以上となっていた。地盤が相当の水分を含有している中で大きな揺れが発生したことにより、各地で地滑りや道路崩落などの被害が一層拡大したともいえる。

発生当日は土曜日であったが、同じく都市計画・防災を専門とする平井邦彦教授と連絡を取りながら可能な限りの被害状況の把握に努めた。発生翌日以降は、震災発生を知った国内の研究者・専門家からそれこそ嵐のように連絡が続き、その時点での情報提供や現地視察のアレンジなどに忙殺される日が続いた。結果として震災後約1ヵ月間はほぼ毎日大学の公用車で被災現場を調査することとなった。調査に際しては前述の筑波君にはかなりの割合で同行してもらい、本来異なる専門分野を持つ人材を震災復興に巻き込むことになってしまった。

震災以降、多くの学生や教職員が震災復興に関わるようになった。とはいえ、その関与の仕方は自分自身の興味を実現する「ネタ」として被災地を取り上げるといったライトなものから、本気で地域の復興に寄与しようとして研究や設計提案を飛び越えた活動を継続的に行ったヘビーなものまで多種多様である。しかし、被災地域に立地する大学としての役割はそれなりに果たしてこられたのではないと思う。震災から5年が経過したことで、震災当時在籍していた学生は大学院生を除きほとんどいなくなった。震災を研究や設計のテーマに選ぶケースも一時期ほど多くはなくなった。しかし、あの被害を実体験し、自分の専門性をなんとか地域の復興に生かそうと考えた卒業生が今も現場で活躍をしている。震災を契機として多くの組織が生まれたが、その中でも復興の中心的な役割の一翼を担う社団法人中越防災安全推進機構では、ヘッドクォーターに2名のOB/OGが籍を置き、現場での復興支援を実践する復興デザインセンターには2名が在籍している。さらには新潟県中越地震復興基金の支援を受けて被災地に配置されている「地域復興支援員」として、全体の第一号となった春日惇也君(川口町復興支援センター)をはじめ、小千谷市や小国地域で日々現場での活動に従事している。すでに地域復興支援員は全体で51人となっているが、その中で本学関係者がもっとも人数を占める状況となっている。

このように、本学の関係者が多くの活動を実践している状況ではあるが、その実情はこれまで整理されてこなかった。震災5年目を一つの契機として、これまでの関係者の活動を取りまとめることで、環境デザインが地域復興に果たす役割を考えてみたい。(澤田雅浩：建築・環境デザイン学科)

I. 概要

■中越地震からの復興

1. はじめに

人口減少化社会に突入した日本において、過疎・高齢化問題が大きな課題となっている。その中でも農山村、特に中山間地域における当問題は、長野大学教授の大野晃氏による、いわゆる「限界集落」という言葉が社会に対し大きな反響を呼んでいるように、広く関心を呼ぶ話題として認識されている。

2004年10月23日に発生した新潟県中越地震(M6.8、最大震度7)は、中山間地域を多く有する中越地域で起きた地震であり、同地域により多くの被害が発生した。中越地震への被災は中越の中山間地域にとって、以前から抱えていた諸問題を顕在化させる結果となった。その中でも最たる問題は前述の「限界集落」に共通する、集落の過疎化・高齢化による地域社会存続の危機である。第一部では地震発生からこれまでの5年間を振り返り、大まかではあるがその流れを整理し、紹介する。

表1. 新潟県中越地震の概要

名称	平成16(2004)年新潟県中越地震	
発生日時	平成16年10月23日(土) 午後5時56分	
震源・規模	マグニチュード	M6.8
	震源地名	北魚沼郡川口町
	震源の深さ	13Km
	最大震度	震度7
各地の震度	【震度7】川口町 【震度6強】小千谷市、山古志村、小国町 【震度6弱】長岡市、十日町市、栃尾市、越路町、三島町、堀之内町、広神村、守門村、入広瀬村、川西町、中里村、刈羽村	
被害概要	人的被害	死者：68人 重軽症者：4,795人
	住家被害	棟数：121,604棟 世帯数：130,077世帯
	避難者数	103,178人(10月26日)
	仮設住宅	3,460戸(最大時)

被害状況：新潟県防災局危機対策課 平成21年10月15日現在

2. 中越地震後からの復興に与えられた問い

地震から翌年の2005年3月1日、専門家や行政により構成された震災復興ビジョン策定懇話会により「新潟県中越大震災復興ビジョン」がとりまとめられた。このビジョンをベースとして、各市町の復興基本計画が策定されることを念頭に置いたものである。「旧を踏まえつつその上に新たなものを生み出していく」ことを意味する「創造的復旧」が柱とされた本ビジョンでは、締めくくりには十年後に向けた異なった二つの記録(シナリオ)が描かれている。

表2. 10年後 ;2014年の二つの記録(シナリオ)

記録1	我が国の中山間地の息の根を止めた地震
記録2	日本の中山間地を再生・新生させた地震

新潟県中越大震災復興ビジョンより抜粋

この未来に向けたシナリオは、「中越では地震災害からの復興

を地域再生の契機とし、過疎高齢化により疲弊していた中山間地を新生・再生させた」と記録するためにはこの10年間何をすべきか、という問いかけである。中越地震からの復興は、この問いに対する答え、言い換えれば「震災を契機とした持続可能な中山間地域の創造」の模索であると言える。

3. 現在までの復興の動向と支援策

中越地震から5年が経過した現在、被災地の相当数の集落・団体が、震災を契機とした新たな地域づくりに向けて取り組みを始めている。それらは「ムラおこし」または「集落維持に向けた集落組織再編の取り組み」など、集落や地域を舞台とした地縁型コミュニティによる取り組み、また「子育て」や「農業生産」などのテーマを元に取り組み、地縁を超えたネット型コミュニティによる取り組みなど、多種多様である。

地域・団体の復興に向けた取り組みはこれまで、地震後の早期復興のため各般の取組みを補完することを目的として2005年3月1日より10年間の期間限定で設立された「新潟県中越大震災復興基金」(以下復興基金とする)による「財政支援」策と共に、地震直後から中間支援組織やボランティア、また大学など、様々な支援主体による「人的支援」活動により支えられてきた。地震より三年が経過した2007年より、復興基金の被災者生活再建支援事業「地域復興支援員設置支援」メニューが創設され、新たに被災地各地に復興支援を専任とする「地域復興支援員」が設置された。中越で復興支援活動を重ねて中越復興市民会議など、支援組織の活動を元に生まれた人的支援策拡充措置であり、設置後、各地の復興において大きな役割を果たしている。

表3. 地域復興支援員 設置概要

事業名	被災者生活支援対策事業 地域復興支援員設置支援
事業年度	H19(2007)～H24(2012)
補助率	補助対象経費の10分の10
目的	被災した地域におけるコミュニティ機能の維持・再生や地域復興を目的として、地域復興支援活動を専任とする「地域復興支援員」を設置する
業務	1. 被災地における地域復興のネットワークづくり 2. 被災地における各種復興イベント等の企画、実施の支援 3. 住民と行政の連絡調整 4. 被災者への福祉的見守り、訪問相談、情報提供 5. その他、被災地の復興を支援する業務

設置3年目となる現在では、中越の6市町9地域で51名の地域復興支援員が活動を進めている。支援員は老若男女様々であるものの、受け入れ地域の住民が支援員となる者、外部から支援員になる為に転居してくる者がおおよそ半々となっている。業務は行政や財団法人山の暮らし再生機構などの設置主体、また地域性、メンバーに応じた各支援センターの方向性によって特色づけられている。

こうして各地で活動を進めている地域復興支援員は、後に設置された総務省過疎集落対策策である集落支援員に先駆け、またほかの災害復興施策としても前例のない、中越発の人的支援による地域づくりの試みとなっている。

表4. 地域復興支援員 設置状況(2009.11 現在)

設置市町	地域復興支援センター名称	設置人数(人)	設置年月日	設置主体
長岡市	長岡センター	7	2008. 4. 1	(財)山の暮らし再生機構
	栃尾サテライト	2	2008. 4. 1	
	山古志サテライト	5	2008. 4. 1	
	小国サテライト	2	2008. 4. 1	
十日町市	十日町市里山センター	4	2008. 7. 1	川口町観光協会
南魚沼市	南魚沼センター	4	2008. 4. 1	
川口町	川口町地域復興支援センター	4	2007.11.21	(財)小千谷市産業開発センター
小千谷市	小千谷復興支援室	12	2008. 5. 1	
魚沼市	魚沼市地域づくり振興公社	11	2008. 4. 1	(財)魚沼市地域づくり振興公社
設置状況(全体)		6市町、9センター、51人		



2008年に中越防災安全推進機構が作成した復興に取り組む“人”フラッグ
地域復興支援員を始め、多くの“人”が復興を期につなぎ、支え合っている様子を伺う事ができる

4. 復興デザインの模索

地域復興支援員の活動も含め、中越では復興に向けた取り組みを表す際「復興デザイン」という言葉がしばしば用いられる。しかし“復興”は現代社会においては様々な定義・認識を持つ言葉であり、“デザイン”もまた、非常に広義な言葉である。

「復興デザイン」とは何か、まさに今模索中である。復興基金に、「地域復興デザイン策定支援」というメニューがある。これは地域コミュニティの復興熟度が高い団体・地域に対し、自立的復興の為にプランニングやイメージング作業を補助するものである。現在約50の団体・地域が復興デザイン策定に取り組み、“デザイン”という言葉の元、地域の持続性の検討を進めている。中越では地震からの復興の現場において、“デザイン”という言葉が行き来し、広く一般に浸透しつつある状況にある。

中越の被災地各地では地震後、地域をより良い方向へ導くため、様々な支援策が取りこまれながら、まだゴールの分からない復興デザインに取り組んでいる最中であると言える。次の二部からは、地震後様々な形で中越地震からの復興に携わる事となった本学卒業生有志より、地震から5年の月日を経過した今、それぞれの立場や活動事例から、現在の機微を報告する。

(石塚直樹：6期生)

II. 地域との協働について

■中越市民防災安全大学の開講

1. 中越市民防災安全大学の目的

中越市民防災安全大学とは、高校生以上の長岡市民及び近隣市町村住民を対象に、地域の防災リーダーとなる「中越市民防災安全士」を育成することを目的として平成18年度より開講しているもので、(社)中越防災安全推進機構(設立総会2006.6.25、社団法人許可2006.9.5)が運営するものである。

地元3大学をはじめ、全国の防災専門家、行政の実務担当者、市民活動団体等が講師陣を務めるこの講座を通して、市民が地



野外での消火訓練 実習も含まれる

地域の防災安全に関する基本的な知識と技術を身につけ、これから起こるであろう災害時に、的確な判断と行動ができる市民づくりを担う中核的人材を育成することを目的とし、講座修了者には「中越市民防災安全士」の認定証が授与される。

また、卒業生は「中越市民防災安全士」として卒業後も知識や技術の習熟に努めるとともに、情報を共有し合って市民安全ネットワークを形成する。年間50人の卒業生が生まれれば10年間で500人の市民安全ネットワークが形成されることになる。

そのための有力なネットワークとして「中越市民防災安全士会」がある。

2. 中越市民防災安全士会

「中越市民防災安全士会」は、第1期生有志によって平成19年3月に組織され、平成21年11月末現在、第3期生までの100名を超える「中越市民防災安全士」が会員として活動を行っている。

現在までに、応急手当普及員の育成やAED設置箇所のマップ作成をはじめ、中越市民防災安全大学の運営補助、地域での防災訓練の補助、自主防災会の設立・活動支援等を行っており、防災に関する自己のスキル向上を図ることはもとより、会員間や他団体等とのネットワーク形成により地域の防災力の強化、防災意識の啓発に努めることを目標とし活動している。

このように、各地域の防災リーダーとなる人物が、「中越市民防災安全大学」卒業後も「中越市民防災安全士会」で活躍し情報を共有し合うことで、地域に根付いた防災活動がなされ、地域間レベルの格差解消及び地域全体の防災力強化が図られることを期待している。

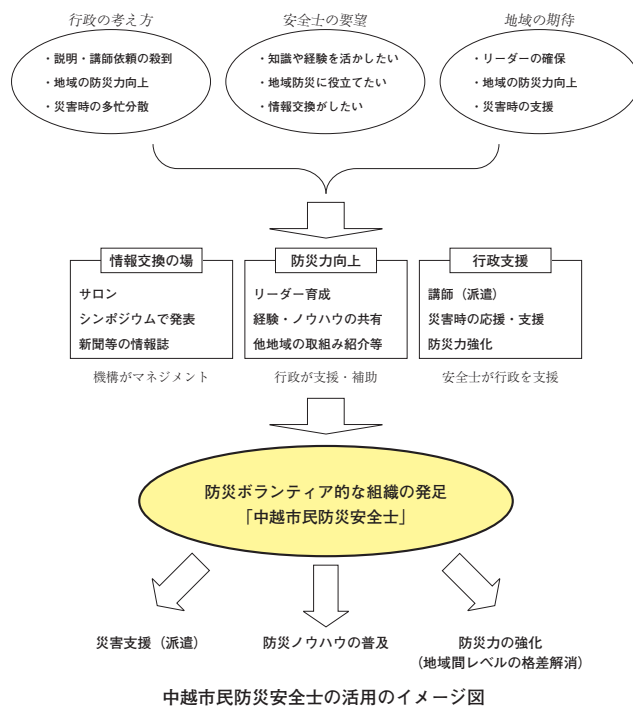


行政等と連携した図上訓練の様子

3. 安全大学のこれから

平成16年7月13日の新潟・福島豪雨水害以降、10月23日の新潟県中越地震、平成19年7月16日の新潟県中越沖地震等、大災害の発生直後一旦は減災や防災への関心が高まる一方、時間の経過とともにその危機意識が低下していくことが中越市民防災安全大学の受講申し込み状況からも見て取れる。

しかし、その中で中越市民防災安全大学を継続的に開講することは、危機意識の持続の呼びかけにもつながり、こうした継続的な活動が地域防災力の向上につながっていくと考える。水害や雪害も含め、近年立て続けに大災害を経験した地域だからこそ発信できることを考え、今後いつ起こるか予測のつかない災害に対応し得る地域防災力育成のために今後も取り組んでいきたい。
(高野智恵：9期生)



■若栃集落との関わり

1. 若栃集落との出会い

「うちの集落はとにかくみんな元気だからぜひ一度きてみ。」中越地震から3年が過ぎ、私が大学3年時の研究室に所属してまもない頃、中越復興市民会議が主催する「第三回地域復興交流会議」で若栃未来会議の代表に声をかけられた。若栃集落は小千谷市の南部に位置しており、世帯数41世帯人口約130人の中山間地集落である。また、冬には3mもの雪が積もる豪雪地域でもある。

雪が解け始めた2008年の三月中旬、地域復興交流会議をきっかけに私は初めて若栃集落に足を踏み入れた。そこには、今まで見たことのないような光景が広がっていた。廃校になった小学校を利用して多く若者と集落住民が協働でイベントを開催していた。現在、全国的な問題にもなっている中山間地集落の過疎、高齢化問題を抱えている集落の姿はなかった。そんな状況に驚きながら学校を回っていると、一人の住民に話かけられ、二軒の家に案内された。

一軒は中越地震によってめちゃくちゃにされた家で、もう一軒は築200年ほどの古民家だった。「この家を改修して民宿にするんだ。」と自慢げに話し、さらに「おめ～造形大だろ協力してくんね～か」という。いきなり来た見ず知らずの学生に対し集落を案内し手伝ってくれという。なぜこんなに「人」を受け入れるのだろうか思いながら、不思議と「若栃」に惹きつけられ、いつしか通うようになっていた。

2. 若栃未来会議

若栃未来会議は「超進化するムラ」を理念に活動を行っている。毎月行われている定例会では、メンバーが議事録をとり、活動のふりかえりを行う。ここでは、常にみんなで感じたことを共有する。イベントをやるとなれば、役割分担がすぐ決まる。なによりも若栃未来会議は、男女や年齢関係なく、メンバーみんなが役割をもって発言をする。まさに「超進化するムラ」の姿がそこにあった。そんな若栃未来会議に私は、ただ、ただついていくことしかできなかった。



わかち未来会議研修へ参加

そのような状態で東京の中学生の教育体験旅行の受け入れや、集落の夏祭り、村の収穫祭などを手伝ってきた。

活動を一緒にする中で、若栃未来会議メンバーと他県へ視察に行くことにな

った。その一つが大分県宇佐市安心院松本集落である。この松本集落は「イモリ谷」とよばれ、グリーンツーリズムの発祥の地でもある。また、2004年には地域づくりで天皇杯を受賞している。ここでも、地域について真剣に語り合う両集落の姿に圧倒されていた。



学生との協働 嫁入り街道整備

視察から帰ってくると、小千谷市の楽習館での発表会が決まる。発表に向けメンバーと視察の振り返りを行いスライドを制作し発表の準備を行った。この時、今まで未来会議にただついていっただけだったが、やっと集落と同じ所に立てた気がした。

3. 様々な出会い

若栃集落には様々な人が関わっている。その中には早稲田大学の学生、新潟大学の学生、近隣集落に住民、市街地の子育て世代のお母さんなどがいる。早稲田大学の学生は、ワッズファミリーという若栃サークルをつくり、学園祭で店を出している。新潟大学の学生は若栃をフィールドとし研究をし、市街地のお母さん達は森の幼稚園の活動を行っている。その中でも若栃集落を語るには欠かせないであろう存在がいる。“てらじい”と呼ばれる人変わり者で仙人のような人である。

この“てらじい”と呼ばれる人は集落の将来像を共に考え共に実施する人であり、この人の発する言葉は深く重みがあり、集落に気づきを与えている。このように若栃集落は多くの人が集まる場でもあった。集落住民との出会いの他にもいくつかの出会いがあり、学びがあった。

4. 若栃集落との活動をふりかえって

よく聞く言葉だが、「長続きするには集落と学生、それぞれ互いにメリットがある事が大事である。」そんな言葉を肌で感じさせてくれる集落である。集落に行けばおいしい料理があり、様々な話を聞ける、なによりも集落のみなさんが笑顔で迎えてくれる。そんな環境の中で自分のできることを集落のためにする。このような経験を大学時代に味わえたことを誇りに思う。

また現在は、幸運にも中越地区で、地域、学生と関わる仕事に就かせて頂いている。この学生時代に経験した、“若栃”を原

点に、このような“地域と協働”の現場をつくっていききたいと思う。
(日野正基 12期生)

■小国地域法末集落との協働

1. 法末集落の概要

法末集落は、旧小国町の山間地にあり、小千谷市との境界となる関田山脈の山頂付近の集落である。かつては100世帯もの家族が暮らす土地であったが、近年の少子高齢化、2004年の中越大地震による転出などの影響で、現在では約半数の42世帯がここに暮らしている。

この集落では、平成2年から「法末自然の家やまびこ(以下、“やまびこ”とする)」という宿泊施設を、住民の手で運営している。ここは昭和62年に閉校となった法末小学校を活用し、全住民で構成される「法末振興組合」が運営を行っている。法末のシンボルであると同時に、法末住民にとっての心の拠り所となっている。

中越大地震では、震源地から近く、かつ地滑り地帯でもあり多くの被害を受けた。法末へ向かう県道は崩落し、ほぼすべての家屋が半壊以上の被害を受け、1/3の農地が復旧できず、結果9世帯の家族が山を降りた。その絶望的な被害状況から、震災発生時には「もうここには帰ってこれない」と諦めの涙を流す住民もいたと言う。

それだけの被害でも7割強の住民が法末に再び帰ってきた。これだけの住民が帰って来られたのは、前述のやまびこが、一早くりリニューアルオープンを果たした事によって、住民が「まだ帰れる」と希望が持てたからだと言われている。同時に、法末に大工があり、業者にはできない家屋の修復を行えたということも、帰村率を上げる要因となっている。

震災復興においても、やまびこを核とした地域づくり活動を長く行ってきたという地盤があり、“復興トップランナー”として評価を受けてきた。多くの支援者もこの復興活動に参画した。この復興活動がきっかけとなり、当時大学3年だった私は法末集落と出会った。

2. 法末集落での活動【大学期】

私は、澤田准教授の誘いで被災家屋の調査で法末を始めて訪れた。調査の内容は全戸の写真を撮る事だったが、ある家の写真を撮っているとき、その家のおじさんから「おい、このワク使ってやまびこの照明つくってくんねーか？」と相談を受けた。この一言が私の大学生活をガラリと変えた。

○ワクの照明



全世帯屋号をいれたワク照明

このときの被災家屋調査に行ったメンバーを中心に、ワクの照明づくりプロジェクトに取り組んだ。何度も法末へ通い、デザイン案を固めていった。結局、作成までは半年もの月日がか

かったが、その間で私たちは法末との関わりの中で、集落の豊かさ、星空の美しさ、人の温かさなど、多くの気付きを与えてもらった。

このワク照明づくりの過程で、仲間たちと「造形大生の、積極的にフィールドへ出かける団体をなんとなく作ってみよう」と「造景衆」というサークルを立ち上げた。

○ホタルの川

この造景衆の第一弾の活動が、法末での「ホタルの川づくり」だった。やまびこを訪れた子どもたちが遊べるような場所が欲しいと、震災前から法末振興組合で話し合われており、復興活動の一環で地元大学との協働でホタルの川をはじめとした遊歩道の整備が行われた。ホタルの川づくりにおいては、1ヶ月半ほどの間に造景衆メンバーの、環境デザイン学科ランドスケープコースの金古達也、志田太一(共に11期生)の2名によってデザインされた。この2名とともに、短い準備期間の中で幾度も法末へ足を運び、住民との意見調整を計った。整備の前々日から法末で合宿を行い、住民と一緒に当日の準備も行った。当日は造形大からの18名を含めて、およそ70人もの人が集まって整備を行った。デザインを行った金古、志田はこのホタルの川づくりで、「実際に作られる空間」に、学生時代に携わった事はとても貴重な経験だった」と言っていた。この整備の後も、ホタルの川に携わった造景衆メンバーは度々法末を訪れる様になった。

○丑松洞門峡整備

丑松洞門峡は震災前まで軽トラックが行き来する農業用隧道であったが、洞門の先にある田んぼが被災した事によって管理を行う必要性が無くなった。そこで、遊歩道として管理していくことでこの地域資源を守っていく事となった。遊歩道らしく、看板を設置して欲しいと法末振興組合から造形大にお願いがあ



明治時代の洞門を遊歩道に整備した

った。再び造景衆の出番である。当時、造形大の研究生となっていた三井健(7期生)に看板を制作して頂ける事になり、デザインはインテリアデザインコースの小林奈保子、嶋田紗樹子(共に11期生)が行った。ホタルの川づくり同様、法末へ足を運び、住民との意見調整の中で看板をデザインした。洞門の出入り口2カ所にそれぞれ「丑松洞門」「こうもりの家」と書かれた木造の看板を設置した。

また、丑松洞門峡は風の通りが強く、それによる風化を防ぐために震災以前は毎年冬囲いをしてきた。その手間を軽減するための常設の扉を設置する事も同時に行った。すでに風化を防止するための円形の鉄板が張られていたところへワクを取り付け、扉を設置した。この作業は、現地で調整を繰り返しながら行うものだったため、三井氏は何度も法末へ足を運んだ。その度に法末の方と話し合い、時には一緒に作業をした。

○やまびこウォーク

震災からの復興を感じてもらいイベントとして、震災三周年の秋に前述してきた遊歩道をコースのメインに「小国・やまびこウォーク」というトレッキングイベントが行われた。

イベント時にはわからない、地震時の被害の写真や、季節ごとの法末のスナップをフラッグに印刷し、コース上に展示した。このデザインも造形大が行い、当時視覚デザイン学科研究員の近藤修一郎(2期生)と矢尾板和宣(3期生)が担当した。原寸大

を目指したテント生地の大いフラッグを含めて、およそ200枚のフラッグが展示されたコースは、参加者に変大好評だった。また、配布された航空写真を使ったコースマップも同メンバーによってデザインされた。

○卒業研究

法末は私の学部卒業研究のフィールドでもあった。タイトルを「日本の田舎の今までとこれからを考えるための基礎調査—小国町法末の集落維持のために—」として、法末集落から「田舎(集落)をなぜ残さなければならないのか?」という「理由」を探った。

法末に点在する古い建物において、時代の移り変わりにどのように対応して暮らし続けてきたのか、なぜここまでしてその家・その土地に住まなければならないのかを探ると共に、震災復興でどのような人が携わり、どのような決断をしてきたのかを同時に調べた。「田舎をなぜ残さなければならないのか?」ということは、あまりに大きな問題で、卒業研究ではその決定的な理由を見つける事はできなかった。しかし、2年間法末と関わる中で、自分なりの集落の魅力、地力、人間力など、とても大きなチカラを感じられたし、「これは残さなければならないだろう」という確信も持てた。

3. 法末との協働を考える【支援員期】

大学卒業と共に「地域復興支援員設置事業」のメニューがで、幸運にも小国地域の地域復興支援員となった。大学時代の「理由探し」を継続できるようになった。また、支援員になって大学時とは、「お願いされる側」から「お願いする(仕掛ける)側」になったという大きな違いが生まれた。それにより、大学時からモヤモヤし続けてきた疑問が顕在化し始めた。

・疑問1 住民にとって復興活動はいいことだった?

法末では、震災復興にあたり、復興支援団体が数多く入り、震災復興基金などの補助金を導入して復興活動を活発に行ってきた。造形大がお手伝いをしてきた様々なプロジェクトも復興基金からの補助があったために行う事ができたのがほとんどである。そのような状況の中で、ほとんどの住民たちにとって復興活動はおそらく「お上がやっていること」という捉え方が多かったのではないかと感じる時が何度かあった。

また、法末での復興活動は「法末振興組合」を主体とすることが多く、ほぼ一部の住民のみが参加して行ってきた。かつ、行政やイベント参加者との調整は支援者側がほぼすべて担い、住民が置いていかれるような状況もあった。一言で言えば「やり過ぎ支援」である。そうすると、「地域のためにやっているのに、他の人はなんもせんでて」という積極的に関わっている人からの愚痴もあれば、「あいつらは好き勝手にやって、おれらはよくわからん」というあまり関わりのない人たちの愚痴も出てくる。結果的には住民同士の確執を大きくした部分もあったかもしれない。

・疑問2 ソフトの整備をどうやる?

大学時には、様々なハード整備(ものづくり)を行ってきた。もちろんデザイン段階でも整備中でも住民との意見調整は行ってきた。しかし、その結果造り出されたものが、今住民にとって大事なものとして扱われているのか?と言われると(中には大事にしてもらっているものもあるが)そうでもないと感じる。

大学時は「これをやってくれ」という具体的につくるモノが決まってからお話を頂いていた。逆に言えば、それを作るまでに誰が、何を目的に、これから先それをどうしていくのか、という議論の場にいらなかった(疑問にも思わなかった)という問題があったと、今になって思う。モノを作るにあたって当たり前のことであるが、きちんと「発注者(集落)」と「作り手(造

形大)”がこれから先の維持管理等も含めて話し合わなければならないと思う。つまり、ハード整備に伴うソフト面の整備をしっかりしなければいけなかったと思うのだ。さらに、“集落”という、言ってしまうと“人が集まって暮らす場”でしかない発注者を対象としている。その集落に対してのものづくりは、通常の発注・受注以上に“作った後のこと”について、しっかりした議論がなされなければならないと思う。



蛍の川整備の様子

4. 集落とデザインの協働とは？

大学時代にやってきたこと、支援員になってから感じることから、“集落とデザイン(あえて造形大をデザインと示す)の協働”を考える。私たちが大学時代にやってきたことは集落にとっても大変意味のある事であったろうし、なによりも学生が“自分たちで実際にやる”という授業の課題などとは全く違う貴重な経験ができた。それでも、集落に残る、という事は集落の方々から先も維持管理をしていかなければならないという問題はある。その辺りもデザインの過程できちんとした議論がなされないといけない。

法末集落で気付いた“調整(コーディネート)の大切さ”ということ、これからの支援員の活動に役立てていきたい。また、支援員は中越地震の復興基金で成り立っていることから、時限付きである。中山間地集落という閉じられた空間で、“外とのつなぎ役”はこれから先も継続的に必要であると私は感じている。長岡造形大学という地方のデザイン大学が、学生も卒業生も、もっと中越の現場(集落)で活躍することもできると思う。支援員が終了した後も、集落とデザイナーが協働できるような“環境”を整備する、「コーディネーター」として活動できる様になりたいと思っている。それが、私にとっての法末への恩返しに繋がると信じている。(西澤卓也：11期生)

■丑末洞門整備に参加して

1. はじめに

私は大学を卒業してから、(株)翠雲堂松戸工場にて、木製仏具木地職人として3年間修行を積み、大学のある長岡へと戻ってきた。ちょうどそのころ、小国法末で看板をつくれないかと筑波匡介(1期生)より依頼があった。彼は私が学生時の工房職員であった事もあり、当時より学生の地域活動への積極的な参加を呼びかけに答えるべく、また地域復興に協力しようとする後輩達の応援にもなると思い、引き受けることにした。法末での看板作成は、山奥での作業で電気もない誰も来ない電動工具などは使えないため、ほとんどが手仕事によるものだった。だが仏具職人として技術を学んできた私にとって、電気が通らないことはそれほど問題ではなかった。

2. 仕様

○丑末洞門看板

当時4年生の嶋田紗樹子(11期生)によるデザインで、山間地の特徴とも言える棚田をモチーフにしたものだ。丑・松・洞・門と一文字ずつ書かれた4枚の正方形の板(鏡板)を、それぞれ前後させ凹凸をつけて組み合わせた形である。鏡板の裏側には反りを防ぐために吸い付き棧を入れた。また、文字を読む順番を分りやすくするために水抜きを兼ねた1個~4個の穴を開けた。明治期にこの隧道を掘った丑松氏への敬意から、ユーモラスあるデザインの中にも格式のある作りにしたかった。

山間地で湿気が多く、虫害の心配もあった事から、材料には水に強い青森ヒバを使用し、その上に防虫防腐材を塗布した。青森ヒバは古くから社寺建築にも使わ



洞門設置した看板

れている事から、その耐久性、対候性は実証済みであると思われる。また鏡板に使用する材には、反り、ねじれ等の狂いが生じにくい正目板を用いた。

文字は、小林奈保子(11期生)の手による。文字のデザインについては彼女にすべてを任せた。使用した塗料は実験を行なった結果、カシューを使用した。木の板に墨汁、油墨、カシューで文字を書き、それぞれ2ヶ月ほど風雨にさらした結果、カシューが最も耐水、対候性に優れていたからである。

○コウモリの館扉

これは、隧道をコウモリ観察小屋にするためのものでもあり、子供たちが楽しめるようかわいらしい印象を持つ扉にした。建具のデザインは当時の3年生小林陽子(12期生)によるもので、仕様は片引き戸とし、框を組み9本の中棧を入れ、中棧の間にスリット状にアクリルを仕込んだ。引き手部分にも同様にアクリルが入っている。これは、「風は通さずに光を通してほしい」という集落の方からの要望によるものだ。扉周りの壁は、集落内の解体された家から出た廃材を利用し、柱を建て、敷居と鴨居を流して合板を張り下地とした。仕上げは鎧張りとし、桧と杉という色の違う2種の材を交互に張る事でボーダー模様を出すことにした。また鎧張りの材の寸法と間隔を、建具の中棧とスリットの間隔に合わせて全体の統一感を持たせた。

3. 活動を振り返って

この法末での活動において、学生による復興支援が主であるため、私は彼らの学生らしい自由な発想や想像力を損なわぬよう、デザインに関しては一貫して彼らに委ねた。私は木匠家としてその施工方法及び現場作業を考える事に専念した。それは彼らにとって自分がデザインした物が実際に形になって完成する事の喜び、またはその過程を知ってもらえればという私の想いでもある。

そして窓口となった昭司さんの笑顔は忘れられない。ものづくりの立場で、学生、あるいは復興というものに少しは役立てたものと考えている。(三井健：7期生)

■「震災復興トレッキングマップについて」

1. 作成の目的

平成20年度、平成21年度にわたり「震災周辺トレッキングマップ」「震災復興トレッキングマップ」を作成した。このトレッキングマップは中越地震の被災地(特に中山間地)の歴史や自然などを紹介し、トレッキングコースを利用してもらうためのものである。また、トレッキングコースを紹介することにより、中山間地の集落の活性化を促す目的もある。

2. デザイン

本マップのデザインの特徴として以下の点があげられる。

○マップの版形について

版形については、胸ポケットなどに入るサイズを基準とし、なるべく目立つように大きなサイズとした。また、印刷工程でも紙取りが良いサイズにした。

○マップの背景に航空写真を使用

2007年10月に長岡市小国町法末で開催された「法末やまびこウォーク」に、航空写真を使用したウォーキングマップを作成した経験が生かされた。航空写真を使用する理由として、街中を散策する目的のマップと違い、中山間地ではランドマークが少なく、また自然の中のランドマークは図案化しにくい。地区の景観の特徴が細かく描写されているので中山間地の道を把握しやすい。中越地震が発生した5日後(2004年10月28日)に撮影された写真を使用することによって地震による地形の変化を観察することができる。以上のような利点がある。実際の編集作業でも位置の特定がしやすかったために、掲載内容の変更にも早く対応できた。

航空写真を使用することによって印象がかたくなると思われたので、坂本雅美(8期卒)にランドマーク、歴史の説明などのイラストを作成してもらい掲載した。

○色彩計画

マップ背景が航空写真のため色彩計画は重要な作業となった。



震災復興トレッキングマップ

主に配慮した点は、航空写真はスミ版を抜き、コントラストを抑えて中間色としての特徴を出す。ランドマークなどの情報については、スミの地に白ヌキ文字、黄色地にスミ文字など、スミ版を基調

とする。コースの表示については彩度のある色彩を使用するなど行った。また、コースは色分けで表示したが色覚シミュレーションソフトウェア(UniColor Pro, 株式会社ナナオ)を使用し色覚障害者に情報が正しく伝わるように配慮した。

(矢尾板和宣：3期生)

Ⅲ. 被災地で考えたこと

■小千谷市浦柄の事例

1. 小千谷市浦柄

小千谷市浦柄は小千谷市の北部にあり、山と山の間の谷筋に東西に細長く集落が形成されている。山古志へとつながる国道291号に沿う様に住宅が建ち並び、すぐ横に朝日川が流れる。また、戊辰戦争の史跡である朝日山古戦場があり、戦場となった

という場所でもある。



小千谷市浦柄



水害被害の様子(06/10/24)

2. 中越地震での被害

長岡市妙見の崩落斜面、小千谷市横渡の崩落斜面にも近い場所に位置している浦柄だが、ここでも大きな地滑りが発生している。その地滑りによって、川がせき止められ、国道291号へと流れ多くの集落が震災と水害の被害を受けた。そのため、浦柄から市街地へと住む場所を移した住民も多く、震災前は72世帯あった世帯数も、震災後には56世帯へと減少している。住む人は減ってしまっても、住民同士のつながりは消えることはない。

3. 住民同士のつながり

震災当日から今までの集落の様子を振り返り、この場所の防災力は何であろうかと考えてみると住民同士のつながりだと感じる。そのつながりは、町内会の運営や町内行事などを通じて、少しずつ築かれていた。

また、町内行事の準備を近所同士が1つのグループとなった隣組が当番制で行う。

昔から行われてきたことであるが、近所同士、住民同士の顔を合わせる機会があることで、全員が顔見知りになる。

震災発生当日の夜や、40日間の避難所生活、仮設住宅暮らしと場所が変わる中でも顔を知っているもの同士でいられたことは、それぞれの場所での生活において、少しは気が楽であっただろう。それぞれの場所で住民同士が協力し合い、それぞれの場所での生活を過ごしてきた様に感じる。この住民同士のつながりは、今後、世代が変わっていくなかで、どのように変化していくのだろうか。



集落行事の様子



4. つながりを認識して次の世代へ

今の浦柄を見ていると、若い世代での交流が薄れてきているように思える。世代が変わっていくにつれて、地震によって消えることなかったつながりは薄れていってしまう。今まで意識することなく築かれていた住民同士のつながりを、地域の防災力として住民同士のつながりを意識することが必要になる。

浦柄では、現在、次の世代へ語り継ぐため、震災の体験から防災の気付きを見いだすためという2つの目的から震災の記録集を制作している。この記録集が、地域の防災力=住民同士のつながりとして認識するきっかけとなり、世代が変わっていくとしても、住民同士の結びつきを消すことなく次へとつなぎ続けていってほしい。

(阿部将之：9期生)

■暮らしの中から見えた地域の防災力

1. はじめに

山に暮らす人たちはたくましい。限られた資源を最大限に活用し、暮らしの中に技術として取り入れ生活の糧とした。山で地滑りが起こることで緩やかな地形が生まれ、その斜面を開拓して棚田を作った。稲を作って溜池に鯉を放ち育て、ヒトの数少ないタンパク源となる。刈り取った実は米となり、藁は草履や日用品となり米を入れる俵になる。五穀豊穡を願い、神社にかけるしめ縄、賽の神などの伝統行事に使われる。ひとつのコトからたくさんのコトが生まれ、それらがつながってヒトの暮らしが見えてくる。限られた資源を最大限に活用し、暮らしの中に技術として取り入れ、地域特有の文化をつくった。

中越地震は、土(とち)に暮らす人たちの生活基盤を崩したが、互いに助け合い人のつながりの中で、自分たちのできることを最大限行い、地域の暮らしを守ってきた。

2. 集落は自分たちで守る。木沢衆の共同

木沢集落は、川口町の中でも最も標高が高い場所にある。冬には雪に閉ざされ積雪は3mを超す豪雪地であり、古くは長岡市山古志地域や小千谷市東山地域と同じ二十村郷と呼ばれる地域だった。

この木沢集落は、中越地震の震源に一番近い場所にあり、家屋の倒壊は著しく全壊率は77.6%、死者1名と甚大な被害を受けた。また震災により木沢集落の世帯数は52世帯から37世帯に、そして高齢化率は54%となり町内で最も高い。震災により10年以上の過疎が進行した。

集落から町へと向かう2本の幹線道路が崩れたため、災害直後3日間、集落は孤立する。住民は集会所前の道路にブルーシートを張り避難生活を送った。その時集落では、道が途絶えてしまったのでは、被災状況も救援物資も何の状況も分からないと、木沢の男衆が重機を持ち寄り崩れた道の修復に撤した。地滑りで抜け落ちた道路の脇にう回路をきり、隆起したアスファルトをはがし道を作った。木沢住民の手によって震災から3日目にして町まで向かう自力復旧の道ができた。

また、この道ができる前までの間は、食料は木沢にある野菜を畑に採りに行き、水は山の横井戸から流れる水を使い炊き出しを行った。この避難生活では、住民できることを分担しそれぞれが役割をもって主体的に行動した。「一丸となった時の木沢の団結力はどこにも負けないくらい凄いな」と木沢の人たちは言う。

3. 荒谷集落の神社の再興にみる地域力

荒谷集落は、川口町の北部にあり、木沢集落と同じかつて二十村郷と呼ばれていた。震災時21世帯の小さな集落であったが、高齢化率は川口町の27.0%に対して25.8%と低く、小中学生の子どもたちがいる川口町の間山地としては珍しい集落である。しかし震災により6世帯が転出し、15世帯となった。

また養鯉業の盛んな荒谷集落は、震災以前は集落の住民全員が養鯉業を営んでいた時代もあり、宅地を除くと地区の面積の殆どが養鯉池であった。しかし周囲を山に囲まれ、地滑り地域に指定されていたため、養鯉池は震災により崩れ、現在では3軒のみとなった。暮らしと生業が、集落内で展開されていた荒谷にとって地震は生活の基盤ごと崩れていった。震災の翌日10月25日より全世帯が泉水小学校に避難し、それから翌2005年の11月まで仮設住宅での暮らしが続いた。その中で荒谷の人たちは集落内の二荒谷神社の再建を始める。二荒谷神社は山の高台に建てられていたため、震災で境内の約半分の面積が崩れ、参

道の階段、鳥居、手水舎に至るまで崩れていた。二荒谷神社は、子供たちの遊び場であり、祭礼を行う場であり、集落の一大行事である盆踊りの場でもあった。現在は戸数の減少と共に実施していないが、お盆前になると青年たちが毎晩太鼓を叩き、この太鼓の音が夏の訪れを知らせた。

そして、毎年7月24日に行われる神社の祭典までには何としても修復したいという思いがあった。2005年6月まだ住民それぞれの生活再建の目途が立つ以前である。それから1ヶ月以上にわたり、仮設住宅から住民が交代しながら修復の作業を行い、斜面より崩れおちた階段を一段づつ拾い直し、約100段に及ぶ階段を手作業で修復した。

二荒谷神社は、荒谷集落のコミュニティを象徴する場所であり、地域の文化を住民の手で守ろうとする荒谷住民の意識があった。

この地域内のコミュニティは、2007年に地域活性化団体のはあ〜とふる荒谷塾としてまとまり、「本気で付き合う仲間づくり」をキャッチフレーズに都市住民との交流や棚田の再生事業などに取り組んでいる。

4. 震災経験から防災力の発信

木沢集落の地域づくり団体「フレンドシップ木沢」では、震災の教訓、体験を広く次世代に伝えていくため、木沢集落の被災体験を基に、子どもたちを対象に2006年から対象に防災キャンプを実施している。防災キャンプは、地震が起きライフラインが途絶えたことを想定し集落内で、食料の確保、水の確保、震災を乗り越えるための話を聞いてくること、また食事や寝泊まりするための避難所の設営など、子供たちが木沢集落をフィールドに体験し学んでくる。



キッズトライキャンプの様子

中越地震の発生した年の3月に木沢小学校が閉校し、子どもの声が聞こえなくなった集落内で、子供たちがお年寄りの家を回りながら野菜を収穫し、お茶を一緒に飲みながら震災の話を聞いてくる。わずかな時間だが子どもたちの声が集落の中に響きわたる。

お年寄りや、子どもたちから元気をもらい、子どもたちは防災キャンプを通してみんなで協力すること、地域内の資源を活用する山の暮らし知恵と豊かさを学ぶ。

フレンドシップ木沢は、中越地震後のたくさんのボランティアとのかかわり、そして集落を温かく見守り支援をしてくれる県内外の人たちとのつながりの中で、木沢の住民自身が変わり始めている。人と交わることで木沢集落が元気になり、限界集

落がこれからの集落の未来像を描きながら復興の道を歩んでいる。

5. 防災力は地域の暮らしにあるコミュニティ

中越地震時においては、決して防災意識が高かったわけではないが、孤立した集落内での住民それぞれの連携と協力で被災時を乗り越えた木沢集落、生活基盤より住民総出で地域のコミュニティの再生を行った荒谷集落。そこに見られるのは、自分たちの地域は自分たちの力で守ろうという住民の意識であった。誰かに頼るのではなく自分たちのコトは自分たちで何とかする。何かあったときには地域みんなで助け合い解決する。これが地域の防災力なのではないだろうか。そしてそこには集落内のコミュニティが土台にある。

荒谷集落の地域づくり団体、はあ〜とふる荒谷塾のサブネームに、ともやまの里という名が付く。「ともやま」とは、土地が荒れないよう集落内の山を共有地とし、集落で管理している山をいう。また同じように農作業、冬の除雪、集落内の道路の管理などそれぞれが助け合いながら行ってきた。

何世代も前から守ってきた土(とち)があり、集落内で互いに助け合いながら、住民同士のつながりやコミュニティを育ててきた。

地震という誰もが予期しなかった事態に、地域住民が助け合い災害を乗り越えたそこには、地域内のコミュニティと日々の地域の暮らしがあったからだ。

その地域コミュニティは、震災から5年を迎え、復興に向けた地域づくり団体へとつながっている。

5000人の町に、17以上の地域づくり団体が生まれ過疎高齢化が進む集落において、持続可能な地域の自立に向けての取り組みが行われている。(春日惇也：10期生)

IV. 記録に残すこと

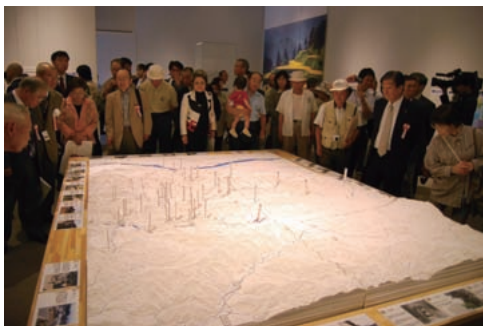
■新潟県立歴史博物館企画展 山古志ふたたび展への参加

1. はじめに

2008年6月21日～8月3日に新潟県立歴史博物館で山古志ふたたび展が行われた。長岡造形大学も主催に名を連ねたこの企画展には中越地震発生時に止まった時計などの震災の記憶が残るものが数多く展示されるなかに、山古志地域を中心とした地域の地形模型が展示された。

2. 模型制作の意義

民俗学者である宮本常一氏は「自分の土地を知るための方法」の1つとして模型製作をあげており、当時の山古志住民有志が地形模型を制作している。



山古志ふたたび展 展示解説の様子



地形模型(左)と展示用にポイントを加えたもの(右)

模型をつくることで、起伏の差などの地図だけではわかりにくい部分を、実際に近いかたちで集落同士の位置関係や、景観構造を目にすることが出来る。

この展示では、被害箇所、復興・交流の場、地域に残る資源を整理するため、それぞれのポイントの中から代表的なものを模型上に表し、被害箇所、復興・交流の場所が一目でわかるようにした。

3. 模型の活用

風景が時代と共に変化していくのと同様に、この土地での変化を表現し、生きた模型とすることでむらづくりなど様々な面で活用する機会があると考えられる。

例えば、模型製作範囲で行われる計画を考える上で、土地を知るための材料の1つとなるだろう。土地を知ることは、何か行動を起こしていくなかで重要となる。

この山古志という地域にはいくつかの集落があるが、それらの集落に住む人々がこの地域の風景をつくってきたと言える。長い間に積み重ねられ、つくられてきた地域のもつ空気は、壊してはならないものである。

しかし、1つの地域にだけに捉われた計画が行われる事で、地域の持つ空気は薄れていくことだろう。隣接地域とのつながり方や、土地利用の様子、景観構造など、地形模型からわかることは多い。

4. 模型から実際の風景づくりへ

それらを踏まえ、1つの狭い範囲だけでなく、この地域全体に目を向けることで地域のもつ空気を壊すことのない計画を考えるための材料になるのではないだろうか。

そのため、展示で表現したものだけでなく、必要に応じて、地域の資源、状況を時期ごとに区別するなどの表現の仕方を工夫するだけで、模型上に様々な情報を蓄積していくことが出来るだけでなく、情報の蓄積された模型が地域のアーカイブの1つになる可能性がある。

また、その行為を通して土地の持つ潜在能力に気付くきっかけとなるだろう。その気付きが、より良い地域を形成することにつながる。地域住民以外の人達が気付くだけでなく、実際に住んでいる地域住民自身が気付くことで、新たな動きが期待出来る。現在までの地域の風景は、この地域に住む人達の生業でつくられてきた。次の世代へ受け渡すためのふるさとの風景をつくるのは、今、この地域に住む人達である。(阿部将之 前出)

■小千谷市十二平(じょんでえら)集落

1. かつての十二平集落

小千谷市の東のはずれ、長岡市山古志木籠地区と魚沼市堀之内竜光地区との間に小千谷市十二平地区はあった。ここにはかつて11世帯の家々が建ち、人々は地域の産業でもある養鯉業を営み、田畑を耕し、山肌の深い緑を感じ、集落に沿って流れる

芋川のせせらぎを耳にしなが、のどかな暮らしをしていた。

あの日、大きな揺れが襲い、この集落は一瞬にして壊滅的な被害を受ける。住宅、鯉ハウスなど建物のほぼすべてが全壊。宇賀地川の上流にある木籠地区に出来た河道閉塞がいつ十二平集落を襲うか分からない状況になり二次災害の危険が生じた。地震直後から翌朝まで、集落は孤立状態となるが道路に大きく描かれた「SOS」の文字に気づいた救助隊により、無事に避難することができた。避難所での話し合いで、壊滅的な被害が出てしまったムラを考え、住民は一致で集団移転を決断。地震の翌年に山を下り、十二平集落は無人となる。現在、11世帯のうち、10世帯は三仏生へ、残りの1世帯は千谷へ移転し生活している。



かつての十二平集落(昭和32年頃)

2. 桃源郷プロジェクト

地震当時、区長を務めていた鈴木俊郎氏は、人が居なくなり寂しくなってしまったムラを元気づけようと呼びかけ「十二平を守る会」を発足した。住民を中心に、長岡造形大学上野教授指導のもと、小千谷市復興支援員室、中越防災安全推進機構などの支援団体、学生ボランティアの協力で桃源郷プロジェクトを開始する。これは住宅が取り壊され、さら地となった土地などに山桜、ブナの木、花桃、ポポー、かりんなど数種類の苗木を植樹し、桃源郷を目指すというもの。苗木は住民の意向と上野教授の意見から考えられた。無人の集落だが十二平が存在していたことを後世に残し伝えるため、また移転先でのコミュニティ



住居跡地で植物の芽を植える住民

維持等の目的としている。もちろん、植物の世話もしなければならぬ。その任務を住民たちが受け持ち、移転先から山へ通うきっかけともなっている。

実際、住民たちはムラで各々の植栽をして楽しんでい。住居跡では畑を耕し好きな野菜を育て収穫している。

ある住民は「じょんでえら(十二平)の土でないと良いサツマイモは育たない」という。やはりこの土地だからこそできることがあるようだ。ここでの気候、環境は住民にとっては慣れ親しんだものであり、最適なのだろう。

また集団移転したのち、中越大震災復興基金「復興と感謝のモニュメント」等設置支援メニューを用い集落に石碑を建設した。中越大震災之碑として「ここはじょんでえら」と大きく掲げ、集落の2ヶ所に。また住居跡にそれぞれの屋号入りの石碑を建てた。この石碑の設置に石塚直樹も関わっている。石碑に描かれている「ここはじょんでえら」という文字は、被災した十二平住民の一時帰宅に協力した自衛隊、高田駐屯地の柳氏が担当した。「地震を期に復興していこう、どんどん元気になっていこうという想いで、絶対に右上がりにしようとするすぐに思ったんです。構想はすぐ頭の中になりました。」と柳氏は語る。住民から

は「せっかくこんないいもん建ててもらったんだ。粗末になんかできね。」と、我が家の石碑の周りに自ら拾ってきたという小石を並べ、花を植えるなど、11軒各々の装飾がなされている。

3. 集落記録誌の作成



ここはじょんでえら石碑 住民と



住居跡地石碑 屋号「だいく」

十二平の歴史については、小千谷市史などの歴史書にはほぼ載っておらず記録がない。そのため鈴木俊郎氏より「じょんでえらの集落誌を作ってくんねろっか」とお声がかかり、小千谷市復興支援員室を事務局とし昨年制作作業に取り掛かっている。他に新潟大学、中越防災安全推進機構、復興デザインセンター、新潟工科大学から参加いただき、長岡造形大学の学生からも現地調査などの協力を得ている。

調査方法は住民から祭りや学校のこと、どんな暮らしをしていたか、子供のころの遊びなどの昔のことや、中越地震から避難所・仮設住宅での生活のこと、これからの未来に向けてのそれぞれの想いを直接聞き取り、昔の集落写真などの収集をして進めている。手探りで始まった調査に初めは苦戦するも、作業が進むにつれ住民との距離も徐々に縮まっていき、住民から率先していろんな昔話や現在の気持ちなどを話してくださることももある。

現在、作業はまとめに入り今年度の編集を目途に作業は急ピッチで進めている。記録誌が発行されたのち、じょんでえらのことを孫の代まで伝えてゆければと住民たちは話している。

4. 記録を残すことの意義

私は今年4月に現職に就いたため、十二平の方々と過ごした時間はまだわずかでしかない。そのため、桃源郷プロジェクトと集落記録誌の編集には途中からの参加である。住民の皆さんと初めて出会ったのは、今年5月に十二平で開催された湯の花まつりだった。湯の花まつりという行事がどういうものか、住民の皆さんはどんな方たちなのかも分からなかった私だったが、住民の皆さんは何の隔たりも感じさせないかのように気さくに話しかけてきてくれた。どちらが支援する立場なのか分からなくなるほど、地域のことを何でも話してくれ、私は勉強になったし、とても嬉しかった。住民から昔のじょんでえらの話を聞いてゆくにつれ、じょんでえらだからこそできた昔の知恵や生き方など面白く、また、ためになることを何うことができた。そこで私は、やはり十二平の歴史は残し伝えてゆくべきことではないかと認識を持った新たにした。

豊かな自然環境と、これまで暮らしを続けてきた十二平の人たちにとって、集団移転で身心ともに大きな変化を受け入れることになる。だが、これからは他地域でも過疎化などにより、集落を離れざるをえない状況が必ず起こるだろう。その時に、十二平で現在取り組んでいる活動が教訓となり活かされてゆくのではないだろうか。十二平集落の記録を残すことは大切な事だと考えている。

(大嶋奈美: 10期生)

■被災地アーカイブについて

1. 震災の記憶について

平成7(1995)年1月に起きた、阪神・淡路大震災の当時の様子を目にできる場所は、神戸港メリケンパークにある神戸港震災メモリアルパークと、淡路島北淡震災記念公園野島断層保存館と聞く。

台湾集集大地震は、平成11(1999)年9月に南投集集鎮を震源として起こった。中山間地域で起こった状況が似ており、中越地震発生後には、中越から台湾へと視察が行なわれ、被災地同士の交流が進んだ。



台湾：被災現場をめぐるルート

台湾では、地震で被災した建物や、構造物をそのまま残し、また震源地付近の崩落した山々を散策ルートとして、観光に寄与するなど、日本ではあまりなじみの無い方法で、復興がすすめられていた。



武昌宮：一階部分がつぶれている

たとえば、集集鎮にある武昌宮は、RC造の廟があるが、震災により倒壊している。仮設の参拝所をもうけ、倒壊した建物はそのままに、見学施設として保存し、周りには市場が建ち、観光施設となっている。連日観光バスが訪れ、地域経済の一助となると聞く。

中越では震災から5年が経過し、崩れた斜面や土木工事を行なった擁壁なども草に被われ、地震の爪痕は目にしづらい状況となってきた。復旧工事が終わり、他地域からの視察が増えたが、当時の面影を伝えるものが少なくなり、視察者には中山間地をおそった災害の傷はすっかり癒えた印象を持たれるようである。

「新潟県中越地震復興ビジョン」(平成17年3月)において、震災アーカイブについて述べられている。ここでは被災地の記憶を残すことに取り組むよう提言されている。これらは、阪神・淡路での経験と、台湾の教訓が反映されている。

本稿では震災アーカイブとは、被災して生れた資料を含め、震災に関わる記録と、震災の記憶を保存していくことについて、現況を述べたい。中越では「アーカイブス」が残すことの意味で使われているが、本稿では、資料収集に関することをアーカイブ、現地保存に関係することをメモリアルとして進める。

2. メモリアル拠点整備基本構想

復興ビジョンの提言を受け、県から発表された「新潟県中越地震復興計画」(平成17年8月)にも、中越防災安全コンソーシアム(現社団法人中越防災安全推進機構)の提言を受ける形で、「アーカイブと、メモリアルに取り組み、関係機関との調整をすすめる」とある。また平成19年12月、仮設住宅の完全撤収を待って長岡市・小千谷市・川口町が提出した「災害メモリアル拠点整備構想」で、拠点施設などと共に、具体的に妙見(長岡市)、木籠集落(旧山古志村)、震央(川口町)についてメモリアル拠点(現地保存)整備が提案されている。

仮設住宅の退去に合わせ、取り組んだものに、応急仮設住宅の保存がある。長岡市千歳地区に建設されていた仮設集会所と仮設住宅一棟(6世帯分)の保存である。仮設集会所は、デイケア設備をもつ施設で、被災者の中には高齢者が多く、福祉施設として今回初めて設置されたものであった。これらの仮設住宅、集会所を残すことで、地震体験を語らう場にもなるし、今後の被災者、防災関係者においても、視察が容易にできるなど利点が多かった。実際に仮設暮らしをすることになった中越沖地震の罹災者は、入居前に仮設住宅の見学ができ、心構えができたという。



応急仮設住宅：長岡市千歳

災害発生後に仮設住宅の設置は、県が担当して行ない、建設場所は長岡市所有の公有地で行なわれた。上屋、土地と管理者が違うこの建物保存の連絡・意見調整については、中越防災安全推進機構が任を担った。維持管理などについては、財団法人中越大震災復興基金の事業として「震災の記憶」収集・保全支援」を用いて中越防災安全推進機構が管理している。仮設住宅の現地保存に取り組んだ事例は、国内に例はなく、この取り組みが被災現場の現地保存をすすめていく大きな意思表示となった事例である。

この仮設住宅には、震災アーカイブスとして収集された被災資料や、関係機関が作成した災害現場の説明看板やパネルなども保存しており、仮設住宅の視察にあわせ、震災の記憶を伝える施設としての利用も行なっている。

また集会所については、施設を活用して、「多世代交流館になニーナ」が、高齢者と、子育てママさん世代らをつなぐ支援活動をはじめ、罹災者公営住宅に住む独居老人と、地域をつなぐ役目も担っている。

現地保存について現況を紹介したい。ひとつ目は、水没する住宅をニュース映像で目にしたが、中でも木籠集落は幹線道路沿いに残ることになり、早くから視察者や、観光目的で地域を訪れる人たちの目に触れることとなった。木籠の住民は、水没地を眺める場所に集団移転を行ない新たな生活を始めている。

ふたつ目は家族が生き埋めとなり、幼児が救出された妙見の崩落現場である。大崩落をやや迂回して道路を切り直し、被災現場を残しながら復旧がすすめられた。ここには、県の意向が強く反映されているが、道路管理者である県と、河川管理者である国との調整が現在も続いている。

このどちらも保存対象が国の管理する河川区域内に存在することになり、河川区域内での保存行為は安全性の観点から不可能とされる。木籠集落については、住民達からの意見・要望もあり、存置することが決定されている。積極的



妙見：被害箇所がそのまま残る

な保存ではないが、数年は目にすることができる。ただ、豪雪地であり、水分が多く含まれる土地に埋まったままの状態であるために、あと何年後には朽ち果てることになるであろう。朽ち果てた先に、震災の記憶をどう伝承していくのか、議論を重ね、準備を行なう必要がある。

妙見においては、雑草が繁茂し、被災状況を確認しにくい状況であり、また地質的にも砂岩で崩壊が早く、こちらも現状を保持することは難しいように思う。

メモリアルは、時間をその時の状況で止めることが重要となる。だが、中越では現状維持、存置であり、時と共に風化を続ける。

これらのように、保存する意義は理解されながらも、保存に対するコスト面、法令の遵守などクリアするに難しい問題は多く存在し、震災の記憶の伝承については、より多くの努力が必要だろうと感じている。

山古志種芋原にも、倒壊した簡易水道ポンプ等がそのままに残されているが、長岡市から建物を引き受け、防災機構が管理を行なっている。RC造の建物であり、他の案件に比べ、現状保存は取り組みやすい。だがただ残すだけであり、これらをものようにして震災の記憶として伝えていくのが、現在の課題である。

また山古志には解体されたままの民家が保存されており、これらの活用についても、議論を重ねなければならないだろう。

3. 震災アーカイブについて

阪神・淡路の事例で紙資料を中心として収集しているのは、神戸大学震災文庫であり、その収集資料は4万5,000件を超え、人と防災未来センターとの合同資料展などを開催している。

また兵庫には、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターがあり、この組織が中心となって、被災資料収集、展示などを行なっている。ここではさらに、地震の追体験ができる施設があり、復旧、復興、防災など様々な、教育・研究の中心となっている。

中越においても、被災した生活用品を資料として収集している。この収集についても、人と防災未来センターや、震災文庫の活動を参考にして収集活動を行なっている。たとえば中越復興市民会議では、「震災アーカイブス」として資料収集を行なっていた。これらは同会議の運営委員である澤田准教授が提案し、ボランティアや、同会議メンバーにより被災現場での収集が行なわれた。収集した資料は、国営えちご長岡丘陵公園などでも公開され、また県立歴史博物館で開催した企画展「山古志ふたび展」にて、被害状況を伝えるものとして公開されている。

紙資料収集においては、書籍、出版物などは新潟県立図書館が収集しており、目録の公開を、更新を続けながら行なっていた。現地では長岡市中央図書館文書資料室、小千谷市立図書館が避難所資料などを中心として現在も収集を行なっている。

中越防災安全推進機構は長岡市、小千谷市と協働し、避難所における紙資料の収集を行い、避難所となった全ての学校へのヒヤリングと、収集活動をおこなった。この取り組みからは、デジタルカメラで撮影されたデータなどを多くを収集することができた。

中越地震の震災アーカイブとしての取り組みとして特徴的なものが、ボランティアによる収集整理活動であり、十日町や、長岡市で活発に行なわれている。これについては、文書資料室長岡市史双書 No48「新潟県中越大地震と資料保存(1)」に詳しく、被災地の取り組みとして、注目を集めている。

また資料保存の活動としては、新潟大学人文学部を中心として新潟歴史資料救済ネットワークがある。歴史資料など、災害時に廃棄など散逸を防ぐ活動を行っているグループもあり、災

害直後から、活動を続けている。山古志地区の民俗資料や、小千谷市内の古文書など多くの資料が救出されている。

4. 連携企画展がめざすもの

小千谷市立図書館では、避難所にあった紙資料、掲示物や連絡時に配布したものなど、極力集めるようにしたという。一年目から館内の小さな部屋で震災資料の展示を始めた。市民からの情報提供と、災害の風化を防ぐ目的で始められた。この展示活動が、基点となって、被災地連携企画展をはじめた。この企画展は中越の資料収集に関係する機関などを中心として、地震・復興をテーマとして複数の会場で同時期開催を行っている。被災地連携企画展は、被災地まるごとアーカイブス構想に沿って計画している。被災地の義務としても、資料収集、記憶の風化を防ぐこと、教訓・情報の発信を行う必要がある。

連携企画展がめざすものとしては、「新潟県中越大地震復興計



連携企画展：新聞記事で作成した年表

画【第二次】(平成20年4月)で「被災地まるごとアーカイブス」が掲げられたが、自然豊かなこの中越で、発信していくべき情報は、被災現場だけで

なく、地域の歴史・文化・伝統を含めた地域づくりについても必要であると考えている。

また被災地が中山間部をふくむ、広範囲にわたるためにも、行政区を越えた地域連携が必要であり、今後もこの連携を強いのとし、地域のアーカイブが散逸、消滅しないように活動を続けていきたいと考えている。

資料収集、利活用のこれからとしては、阪神淡路の時にはそれほど発達していなかったデジタルへの取り組みも今後の課題となってくる。これからはデジタルアーカイブについても、研究を進める必要があると考える。地震5年で培ってきた連携をさらに強力しながら、横断検索や、デジタルによる最新の利用方法なども挑戦したいと考えている。(筑波匡介：1期生)

■おわりに

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災の復興には、関西のみならず全国の多数の大学が関わった。従事した人数は膨大なものであり、カバーした分野は広範にわたる。しかし、復興に関与した教職員、院生、学生は「本業」、「仕事」として関わったわけではない。教職員にはそれぞれに本業があり、復興のメドがついた段階で戻っていったし、院生や学生にしても実際に復興現場に自分の将来をかける仕事を見つけたわけではない。

阪神・淡路大震災から10年後(正確には9年10ヵ月後)の2004年10月23日に発生した新潟県中越地震の震災復興においては、長岡造形大卒業生は被災現地において震災復興の当事者、担い手として、各自の将来をかけた仕事を生み出そうと活動している。ここが、阪神・淡路大震災復興と中越震災復興の大きな、そして決定的な違いである。

我が国社会は、長く「市民-行政」という「2極構造」であったが、災害、地球環境、犯罪等の諸問題は1990年代に多様なNPO、NGOなど中間支援組織を生み出し、2000年代に入ると「市民-行政-中間支援組織」という「3極構造」に急速に変化している。中越震災復興に携わる長岡造形大卒業生たちは、この

大きな時代変化の先頭を走っている。

卒業生たちの復興への関与の動機は、卒論や演習のテーマであったり、たまたま参加したボランティア活動であったり、軽い気持ちのアルバイトであったりと多様である。しかし、被災地を見、被災者と語り合い、行政や企業やジャーナリストと接触するというような多様な人や組織とのかかわりの中で、市民であるとともに中間支援組織の一員でもあるという役割を担うまでになってきた。彼らには自分たちの専門性を生かすとともに、自らが関わる地域の人的・物的資源の発掘、再評価、磨き上げ、内外へのPR、地元の意見の集約や調整、将来計画の作成、資金調達、場合によっては農作業等の現場労働など多様な活動が求められている。

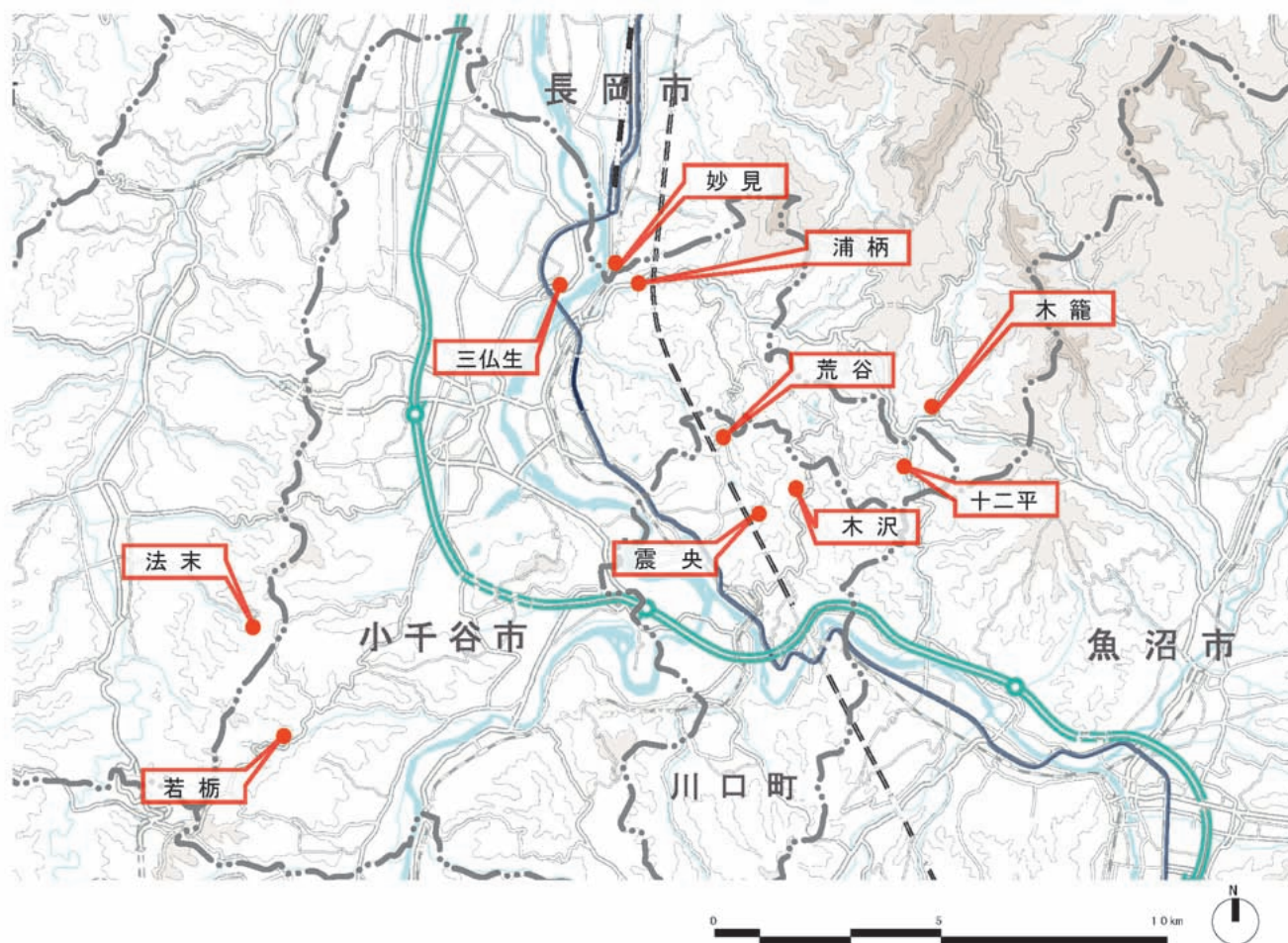
新潟県が掲げた復興目標期間は10年である。早くも5年がすぎた。新潟県中越地震復興基金が支える復興諸活動支援期間はあと5年である。あと5年の間に卒業生たちが自活できる条件や仕組みを生み出していかなければならない。これが達成できれば、中越地震の震災復興は、日本の中山間地の再生・新生と地方都市活性化の「新潟モデル」となる。

澤田先生とともに、時代のトップランナーたちを支えたい。

(平井邦彦：長岡造形大学復興支援センター長)

執筆

- 澤田 雅 浩 建築・環境デザイン学科准教授
石 塚 直 樹 社団法人中越防災安全推進機構
アーカイブス・メモリアルセンター 研究員
高 野 智 恵 社団法人中越防災安全推進機構
防災人材育成チーム コーディネーター
日 野 正 基 中越復興市民会議 地域活動体験コーディネーター
西 澤 卓 也 (財)山の暮らし再生機構 地域復興支援センター
小国サテライト 地域復興支援員
三 井 健 長岡造形大学 工房職員
阿 部 将 之 長岡造形大学 工房職員
春 日 惇 也 川口町地域復興支援センター 地域復興支援員
矢尾板和宣 bolt studio
大 嶋 奈 美 財団法人小千谷市産業開発センター
地域復興支援員
筑 波 匡 介 社団法人中越防災安全推進機構
アーカイブス・メモリアルセンター 研究員
平 井 邦 彦 建築・環境デザイン学科教授



本稿における主な活動地域